

第38期決算公告

2019年6月25日

東京都港区芝二丁目6番1号
総合ハウジングサービス株式会社
代表取締役 三田部 芳信

貸借対照表(2019年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,000,513	流動負債	812,872
現金及び預金	1,595,751	工事未払金	145,273
完成工事未収入金	288,934	営業未払金	189,628
営業未収入金	52,057	未払金	68,164
未成工事支出金	15	未払費用	73,030
商品	87	未払法人税等	12,217
貯蔵品	913	未払消費税等	25,477
立替金	17,826	前受金	2
前払費用	8,234	預り金	41,863
未収収益	32,446	前受収益	185,843
未収入金	4,250	預り保証金	22,912
		賞与引当金	38,711
		リース債務	9,752
固定資産	978,567	固定負債	47,119
有形固定資産	207,852	長期未払金	1,800
建物	47,657	長期保証金	10,239
建物附属設備	39,961	退職給付引当金	17,876
工具器具備品	10,025	リース債務	1,410
土地	99,177	資産除去債務	15,794
リース資産	11,033		
		負債合計	859,991
無形固定資産	12,000	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	12,000	株主資本	2,119,090
電話加入権	0	資本金	70,000
投資その他の資産	758,716	利益剰余金	2,049,090
出資金	12,120	利益準備金	17,500
長期貸付金	1,001	その他利益剰余金	2,031,590
差入敷金保証金	11,092	別途積立金	123,600
長期前払費用	1,258	繰越利益剰余金	1,907,990
繰延税金資産	636,286	(当期純利益)	(510,140)
その他投資等	19,000		
前払年金費用	77,959	純 資 産 合 計	2,119,090
資産合計	2,979,080	負債及び純資産合計	2,979,080

個別注記表

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品 先入先出法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品 先入先出法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産
(リース資産を除く) 定率法
ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

無形固定資産
(リース資産を除く) 定額法
なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

請負工事の収益計上基準について、請負金額1億円以上の請負工事については工事進行基準により、その他の請負工事については、工事完成基準によっております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。